

2015 年 6 月 24 日

エナックス株式会社 株式の譲渡について

株式会社産業革新機構（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：能見公一）は、保有するエナックス株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役社長：三枝雅貴）の全株式について、積水化学工業株式会社（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：高下貞二）へ譲渡することを決定しましたのでお知らせ致します。

（参考）INCJ は、2010 年 8 月 25 日に「ラミネート式リチウムイオン電池のフロンティア企業に投資」を公表しています。

URL：<http://www.incj.co.jp/PDF/1417415033.01.pdf>

エナックス株式会社について

設立 1996 年 4 月
事業内容 リチウムイオン電池の開発・製造・販売
所在地 東京都文京区春日 2-12-12 コロネード春日
代表取締役社長 三枝 雅貴
URL <http://enax.jp/>

積水化学工業株式会社について

設立 1947 年 3 月 3 日
事業内容 プラスチック製品の製造・販売、ユニット住宅の生産・施工・販売
所在地 大阪市北区西天満 2 丁目 4 番 4 号
代表取締役社長 高下 貞二
URL <http://www.sekisui.co.jp/>

株式会社産業革新機構（INCJ）について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

(本発表資料のお問い合わせ先)

(株) 産業革新機構 企画調整室 畑、市原、大森

東京都千代田区丸の内 1-4-1 丸の内永楽ビルディング 21 階

電 話 : 03-5218-7200 (大代表)

[別紙]

1. 対象事業会社

エナックス株式会社

- ・ 設 立 : 1996 年 4 月
- ・ 代表取締役社長 : 三枝 雅貴
- ・ 所在地 : 東京都文京区
- ・ 事業内容 : ラミネート型リチウムイオン電池の研究開発・製造販売、バッテリーパック開発・製造販売、リチウムイオン電池の開発・試作受託、材料評価

2. 支援決定概要

- ・ 支援決定金額 : 45 億円上限
- ・ 実投資額 : 非公表
- ・ 共同投資家 : 株式会社ジャフコ
- ・ 株式保有割合 : 58.5% (Exit 時)
- ・ 支援決定公表日 : 2010 年 8 月 <https://www.incj.co.jp/news/assets/1417415033.01.pdf>
- ・ 投資ストラクチャー図 :
<https://www.incj.co.jp/performance/upload/docs/1417416122.02.pdf>

3. 経緯

(1) 出資の経緯

エナックス株式会社は、ラミネート式リチウムイオン電池における革新的技術を開発する会社として、1996 年 4 月に設立されました。同社の中核技術は、現在民生用途（携帯用機器、医療機器等）で普及している円筒型とは異なるラミネート式技術で、その大型化により大容量化できると期待されていました。また、多数のメーカーとの共同開発を通じて、業界においてユニークなポジションを築いていました。

2010 年 8 月、INCJ は、日本のリチウムイオン電池産業の競争力強化の一環として、同社の産業用途向けラミネート式大容量リチウムイオン電池の開発と量産体制の確立等を目的として、45 億円を上限とする支援を決定しました。

(2) 事業の進捗

エナックス社は、車載や建機・産機市場や家庭用定置市場向けの、高出力かつ温度特性を持つ大容量リチウムイオン電池の開発にある程度成功し、複数の事業パートナーと川上の材料から川下の電池システムまで含む協業体制を築いたものの、開発と量産が当

初想定より遅延したことや、定置市場が立ち上がらないこと等により、投資時に想定したビジネスモデルに相当程度の遅れが生じておりました。

(3) Exit の経緯・内容

このような状況下、同社が、量産等のステップへと進むためには、資金のみならず、生産技術・生産体制の支援・指導が必要であることから、事業基盤を持ち、同社の技術・人材、モノづくりのノウハウを承継し発展できる企業の参画が望ましいとの判断に至りました。

このような観点からオークション形式にてスポンサー候補を募ったところ、最終的には積水化学工業株式会社より意向表明を受領しました。積水化学は、同社と共同開発を行っており、引き続き、同社の技術ノウハウを活用すると想定されること等から、INCJとしても、同社への譲渡が最も適切であると判断し、2015 年 6 月に譲渡しました。

4. 主務大臣（経済産業大臣）の意見

意見なし。